

産業構造審議会 地域経済産業分科会 地域生活維持政策小委員会（第3回）

議事要旨

日時：令和7年12月16日（火）10時30分～13時00分

場所：経済産業省本館17階 第2特別会議室及びWeb開催（Microsoft Teams）

委員：浜口委員長、伊藤委員、小野委員、菰田委員、永沼委員、水上委員

オブザーバー：

内閣官房 地域未来戦略本部事務局、総務省 自治行政局地域力創造グループ地域政策課、農林水産省 大臣官房
新事業・食品産業部食品流通課、国土交通省 総合政策局政策課、物流・自動車局貨物流通事業課、物流・自動
車局旅客課、物流・自動車局自動車整備課、厚生労働省 政策統括官付政策統括室、金融庁 監督局銀行第二
課、全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本商工会議所、全国商工会連合会、第二地方銀行協会、全国信
用金庫協会

議題

（1）事業者ヒアリング

- ・全日本食品
- ・ヤマト運輸
- ・三重交通
- ・paramita

（2）人口減少時代の地域における生活維持関連サービスの供給の持続化に向けた政策の検討

- ・地域生活維持政策小委員会 中間報告（案）

議事要旨

上記議題（1）について各事業者より説明。

上記議題（2）について事務局より説明。

討議における委員からの主な意見は以下のとおり。

- これまでESを当たり前のように享受してきた時代が続いてきた中、今回的小委員会の議論によって、人手不足や人口減少によるESの供給不足が特定の地域の課題ではなくマクロ経済の問題として認識されることとなった。
- 本件はこれまで取り組んでこなかった課題に挑戦するもの。まずは社会的認知の向上のための制度構築を優先して取り組んでほしい。それにより、地方公共団体の補助金、民間金融期間の資金提供の実務に変化が生まれることも期待される。
- 今回の中間報告は、マクロのインパクトを明示的に示したことによる意義がある。世の中に広く読まれることを期待する。企業価値の向上につながるようなES供給主体の認知向上について今後も議論を深め、政府において具体的な施策・取組につなげてほしい。
- ESの公益性の社会的認知が上がると、ESを供給する事業者が同種・異種の他のES事業者の存在を互いに認知するようになり、横のつながりが生まれる。こうしたつながりがプラットフォームとして構築されることは、現場レベルの課題が中央省庁まで到達しやすくなる効果も期待できる。経済産業省が軸となって現場の課題を吸い上げ、関係省庁の政策立案の材料を提供・共有できるような仕組みになるとよい。
- ESの社会的認知を向上させるためには、子どもを通じた関わり方があるかもしれない。教育課程において小売店のレジなどESの現場に触れる場をつくり、来客した地域の住民が子どもとの接点に触発されてESの供給の維持に向けて動いてくれる、といった流れもつくられるのではないか。

- 縮み思考ではなく、前向きな打ち出しどうっていることは評価したい。取り組むべきは採算性向上、それによる地方活性化というメッセージは地域にとって心強いだろう。
- 設備投資等のイニシャルコストのハードルの高さは、政策支援を考える上でポイントの一つ。
- 人手を各人の得意分野に投じるという人材の最適配置。これを実現するために技術を用いるというのが、技術の賢い使い方。
- 運用に際して留意すべきは、地域で人々のつながりを生み出すことができなければ単にE Sの消費が持続するだけで未来につながらない、ということ。
- アクセシビリティの維持・向上が重要。移動格差などアクセシビリティを巡る格差、そこからつながりの希薄化が生じることで経済損失にもつながり得る中で、コミュニティという観点も重要となる。
- 採算性がとりにくいエリアでは、所属する組織の性質や地域への思いから、経済合理性だけでなく、社会的合理性も踏まえて事業継続している人々がいる。地域に根差す人々の取組も支援していく必要がある。
- 事業者がやろうと思い至っても地域のステークホルダーがやる気にならないと進まない。自治体や地域住民とどのように連携するかが取組を進める上でのポイント。地域に根差している者が取組の関係者として能動的にサポートするという認識をどれだけ醸成できるか。
- 自治体連携が一番大きなポイント。自治体との連携協定はキーワードだと思う。
- 主体間連携を進めることが重要であり、関係者の友好的な連携や協力関係を生み出すためにはプラットフォーム化が有効。
- E Sの持続的な供給を支えるキーマンを見つけ、彼らをつなげていくことが重要。その点、市町村等の職員が自発的に取組に参画できるようにすることに大きな意味がある。地方公務員は職務で携わる場合は定期的な異動があるため継続が難しいことがあるが、兼業の場合は職員がライフワークとして取組を続けることができるため、持続性が生まれる。そうした職員は取組のキーマンともなり得る存在。
- 事業採算性を向上させる取組に対する資金供給も重要だが、事業継続のためには事業承継や人材供給も重要。今後の課題として、資金と人材の両面で議論を進めてほしい。
- 人手不足の中で、兼業・副業による人の役割の多角化も期待される。1、2時間の短時間でも働くことができる労働者が増えるだけで相当のインパクトがある。組織制度上の設計の議論も必要になる。
- 省力化投資により新たな設備を導入したとしても、それをどう活用し、維持するか。当該設備やそれを用いて提供するサービスを運用できる人材の確保・育成も課題。
- 中長期的な目線で、地域の大学や高校などと連携し、人材育成策も検討すべきではないか。
- 人手不足の解消には地域密着型の採用・育成が有効な手段となる。あわせて、外国人活用の視点も必要。
- リモートワークが普及する中で、都市部から地域への移住希望者のハードルの一つは所得。移住後に給与が下がるとき、兼業・副業で地域のE Sに関する仕事に従事したいというニーズはあるかもしれない。
- 地域おこし協力隊の任期を終えた人材の活用は、人手不足を緩和する施策につながる可能性がある。
- 担い手不足の背景の一つには、E Sは他の産業との間で賃金格差が生まれやすい性質があるという点が挙げられる。産業構造面からも検討が必要。
- E Sを持続的に維持するためには、人材確保を含めた広い意味での仕組化が重要。
- E Sの維持に関する制度や施策はたくさんあり、その違いがわかりづらい側面がある。それらの違いや補完関係などを明らかにすることが重要。
- 人手不足によるE Sの供給不足はグローバルな共通課題。日本が先行してその課題に取り組んでいることは海外にも認知され、注目されていく。

問い合わせ先

経済産業政策局 総務課

電話：03-3501-1674